

4 有配偶単身赴任者対策

(1) 転居を必要とする人事異動

転居を必要とする人事異動がある企業数割合は29.2%（前回10年28.1%）となっている。「有配偶単身赴任者がいる」企業数割合は19.6%（同19.1%）となっており、「女性の有配偶単身赴任者がいる」企業数割合は0.6%（同0.4%）となっている。

「有配偶単身赴任者がいる」企業数割合を企業規模別にみると、1,000人以上で81.0%、300～999人66.8%、100～299人30.3%、30～99人9.8%で、規模が大きいほど割合が高い。

平成16年1月1日現在の「有配偶単身赴任者総数」は317,000人（同314,100人）となっている。

有配偶単身赴任者がいる企業の「1企業平均有配偶単身赴任者数」は15.0人（同13.8人）となっている（第24表）。

第24表 転居を必要とする人事異動がある企業数割合、有配偶単身赴任者のいる企業数割合、有配偶単身赴任者総数及び1企業平均有配偶単身赴任者数

年・企業規模・産業	全企業	転居を必要とする人事異動がある	有配偶単身赴任者がいる	うち女性の赴任者がいる	有配偶単身赴任者総数	うち女性	1企業平均有配偶単身赴任者数		
							全企業	転居を必要とする人事異動がある企業	有配偶単身赴任者がいる企業
	%	%	%	%	百人	百人	人	人	人
計	100.0	29.2	19.6	0.6	3,170	9	2.9	10.1	15.0
1,000人以上	100.0	89.8	81.0	7.1	1,863	4	74.2	82.7	91.6
300～999人	100.0	79.0	66.8	1.3	736	2	10.3	13.0	15.4
100～299人	100.0	44.6	30.3	1.2	397	3	1.8	3.9	5.8
30～99人	100.0	17.9	9.8	0.1	173	1	0.2	1.3	2.3
鉱業	100.0	23.1	18.5	-	1	-	1.3	5.5	6.9
建設業	100.0	25.5	13.6	0.1	452	0	3.8	14.7	27.6
製造業	100.0	31.4	21.6	0.5	1,112	3	3.3	10.6	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.9	28.8	2.9	108	0	62.7	153.4	217.4
情報通信業	100.0	46.0	28.2	1.2	127	1	2.7	6.0	9.7
運輸業	100.0	15.6	10.5	0.1	165	0	1.5	9.5	14.1
卸売・小売業	100.0	38.0	28.6	1.0	713	3	3.4	8.9	11.9
金融・保険業	100.0	66.4	54.0	5.9	236	1	27.6	41.6	51.2
不動産業	100.0	28.5	14.9	0.2	15	0	1.3	4.5	8.5
飲食店、宿泊業	100.0	15.1	10.1	0.0	24	0	0.5	3.3	4.9
医療、福祉	100.0	13.0	7.5	0.4	4	0	0.6	5.0	8.5
教育、学習支援業	100.0	17.9	10.9	0.9	5	0	0.4	2.3	3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.4	14.3	0.5	206	1	1.3	5.1	8.8
平成10年 ^(注)	100.0	28.1	19.1	0.4	3,141	9	2.6	9.4	13.8

(注) 調査期日は、平成11年以前は12月末日現在、平成13年から1月1日現在であり、調査年を表章している。